

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第133期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十倉雅和

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理室部長 佐々木啓吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理室部長 佐々木啓吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第3四半期 連結累計期間	第133期 第3四半期 連結累計期間	第132期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	1,422,311	1,606,250	1,952,492
経常利益 (百万円)	37,597	72,643	50,252
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (百万円)	40,693	24,553	51,076
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	27,675	148,654	49,739
純資産額 (百万円)	672,681	914,172	747,482
総資産額 (百万円)	2,357,737	2,823,891	2,472,091
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	24.89	15.02	31.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	14.78	-
自己資本比率 (%)	18.5	22.1	20.1

回次	第132期 第3四半期 連結会計期間	第133期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	16.87	7.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしていない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第132期第3四半期連結累計期間および第132期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載をしていない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および関係会社269社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主な関係会社の異動は次のとおりである。

(情報電子化学)

平成25年12月にSSLM株式会社の株式を追加取得したことに伴い、従来持分法適用の範囲に含めていた同社は当社の連結子会社となった。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べ1,839億円増加し、1兆6,063億円となった。損益面では、営業利益は712億円、経常利益は726億円、四半期純利益は246億円となり、それぞれ前年同四半期を上回った。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりである。

（基礎化学）

メタクリルや合成繊維原料は市況の低迷が続き、出荷も低調に推移した。アルミニウムも出荷が減少した。一方、円高の是正による在外子会社の邦貨換算差の影響があった。この結果、売上高は前年同四半期に比べ115億円増加し2,052億円となったが、営業損益は前年同四半期に比べ27億円悪化し75億円の損失となった。

（石油化学）

合成樹脂や石油化学品は原料価格の上昇により市況が上昇したが、サウジアラビアのラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーにおける設備修繕等の影響により稼働率が低下したことから、海外子会社の出荷が減少した。また、円高の是正による在外子会社の邦貨換算差の影響があった。この結果、売上高は前年同四半期に比べ659億円増加し5,714億円となり、営業損益は前年同四半期に比べ71億円改善し54億円の利益となった。

（情報電子化学）

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムは需要の増加により販売が増加した。また、前年度に稼働を開始したタッチセンサーパネル設備が、当四半期は期を通じて販売に寄与した。この結果、円高是正の影響も加わり、売上高は前年同四半期に比べ522億円増加し2,735億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ220億円増加し292億円となった。

(健康・農業関連事業)

農薬は生産能力の増強や拡販により海外で除草剤を中心に出荷が増加した。メチオニン（飼料添加物）の市況は軟化したが、出荷は拡販により増加した。また、円高の是正による在外子会社の邦貨換算差の影響もあった。この結果、売上高は前年同四半期に比べ369億円増加し2,072億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ57億円増加し147億円となった。

(医薬品)

国内では、アイミクス（高血圧症治療剤）、メトグルコ（ビッグアニド系経口血糖降下剤）、ロナセン（非定型抗精神病薬）が伸長したが、既存品の出荷減少の影響が大きく、販売が減少した。北米では、ゾペネックス（短時間作用型 作動薬）の出荷が独占販売期間の終了により大きく減少したが、ラツォダ（非定型抗精神病薬）の出荷が引き続き拡大したほか、円高の是正による邦貨換算差の影響もあった。この結果、売上高は前年同四半期に比べ155億円増加し3,079億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ20億円増加し392億円となった。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っている。これらの売上高は前年同四半期に比べ18億円増加し410億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ5億円減少し、53億円となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ3,518億円増加し2兆8,239億円となった。在外子会社および関連会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円安となったこと、有形固定資産や「商品及び製品」等のたな卸資産が増加したことが主な要因である。

負債は前連結会計年度末に比べ1,851億円増加し1兆9,097億円となった。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く）が前連結会計年度末に比べ1,351億円増加し、1兆1,956億円となったことが主な要因である。

純資産（少数株主持分を含む）は、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が改善したことにより、前連結会計年度末に比べ1,667億円増加し9,142億円となった。自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.0ポイント上昇し、22.1%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,002億円である。

また、当第3四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりである。

(医薬品)

平成25年9月、当社子会社である大日本住友製薬株式会社は、iPS細胞等を用いた再生医療および細胞医薬の事業化を強力に推進するため、各本部・部門にまたがる再生医療および細胞医薬分野に関連する様々な機能（事業戦略、研究開発、生産等）を一元的に統括する組織として、再生・細胞医薬事業推進室を設置した。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	1,655,446	-	89,699	-	23,695

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、平成25年12月31日現在の株主を確認していないため、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,908,000 (相互保有株式) 普通株式 1,035,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,627,385,000	1,627,385	-
単元未満株式	普通株式 7,118,177	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	1,627,385	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	4株
繁和産業株式会社	500株
日泉化学株式会社	848株

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	19,908,000	-	19,908,000	1.20
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	-	110,000	0.01
エスカーボシート株式会社	新潟県三条市南四日町 四丁目8番6号1	100,000	-	100,000	0.01
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	-	50,000	0.00
計		20,943,000	-	20,943,000	1.27

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,932	106,124
受取手形及び売掛金	² 404,340	² 411,258
有価証券	86,464	91,325
商品及び製品	300,520	337,253
仕掛品	15,093	16,589
原材料及び貯蔵品	94,856	99,328
その他	² 133,991	² 199,451
貸倒引当金	1,379	1,512
流動資産合計	1,108,817	1,259,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	217,932	245,999
機械装置及び運搬具（純額）	235,562	256,786
その他（純額）	186,730	247,346
有形固定資産合計	640,224	750,131
無形固定資産		
のれん	79,223	90,686
その他	105,888	108,763
無形固定資産合計	185,111	199,449
投資その他の資産		
投資有価証券	396,165	451,316
その他	142,860	164,125
貸倒引当金	1,086	946
投資その他の資産合計	537,939	614,495
固定資産合計	1,363,274	1,564,075
資産合計	2,472,091	2,823,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 256,136	² 281,281
短期借入金	191,391	259,524
1年内償還予定の社債	50,000	55,000
コマーシャル・ペーパー	112,000	150,000
未払法人税等	8,396	11,271
引当金	54,160	55,735
その他	² 197,944	² 194,578
流動負債合計	870,027	1,007,389
固定負債		
社債	347,000	352,000
長期借入金	360,176	379,104
退職給付引当金	30,804	31,865
その他の引当金	13,703	12,718
その他	102,899	126,643
固定負債合計	854,582	902,330
負債合計	1,724,609	1,909,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,695	23,695
利益剰余金	419,893	432,247
自己株式	8,773	8,804
株主資本合計	524,514	536,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,150	80,692
繰延ヘッジ損益	729	22
土地再評価差額金	4,130	4,130
為替換算調整勘定	93,023	995
その他の包括利益累計額合計	28,014	85,839
少数株主持分	250,982	291,496
純資産合計	747,482	914,172
負債純資産合計	2,472,091	2,823,891

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,422,311	1,606,250
売上原価	1,053,554	1,173,425
売上総利益	368,757	432,825
販売費及び一般管理費	331,971	361,664
営業利益	36,786	71,161
営業外収益		
受取利息	1,478	1,362
受取配当金	4,050	4,347
持分法による投資利益	5,994	-
為替差益	1,714	6,154
雑収入	4,632	6,542
営業外収益合計	17,868	18,405
営業外費用		
支払利息	9,750	9,594
コマーシャル・ペーパー利息	81	83
持分法による投資損失	-	440
雑損失	7,226	6,806
営業外費用合計	17,057	16,923
経常利益	37,597	72,643
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,251
固定資産売却益	-	2,054
負ののれん発生益	-	1,740
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	-	1,068
段階取得に係る差益	1,512	-
特別利益合計	1,512	8,113
特別損失		
事業構造改善費用	6,462	9,023
減損損失	2,967	7,666
投資有価証券評価損	-	985
特別損失合計	9,429	17,674
税金等調整前四半期純利益	29,680	63,082
法人税等	58,298	23,593
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	28,618	39,489
少数株主利益	12,075	14,936
四半期純利益又は四半期純損失()	40,693	24,553

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	28,618	39,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,681	20,988
繰延ヘッジ損益	296	350
為替換算調整勘定	3,256	68,885
持分法適用会社に対する持分相当額	2,072	19,642
その他の包括利益合計	943	109,165
四半期包括利益	27,675	148,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,367	114,218
少数株主に係る四半期包括利益	9,692	34,436

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間より、S S L M株式会社の株式を追加取得したことに伴い、従来持分法適用の範囲に含めていた同社を連結の範囲に含めている。
(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、CDT ホールディングス リミテッド等58社について、決算日を3月31日に変更している。また、住化電子材料科技(無錫)有限公司等24社について、連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更している。 これらの決算期変更に伴う、前連結会計年度終了後、当連結会計年度期首までの当該連結子会社の損益については、利益剰余金に直接計上している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社では、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 債務保証

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
S S L M(株)	7,420百万円	- 百万円
従業員(住宅資金)	406	338
その他	1,059	649
計	8,885	987

(2) 債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	4,076百万円	4,438百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形及び売掛金	10,536百万円	11,704百万円
支払手形及び買掛金	12,386	9,490
流動資産「その他」(未収入金)	307	244
流動負債「その他」 (未払金、未払費用、設備関係支払手形)	302	334

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	82,545百万円	79,095百万円
のれんの償却額	5,165	5,447

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	4,907	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月1日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	9,814	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	9,813	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	193,674	505,510	221,286	170,248	292,431	1,383,149	39,162	-	1,422,311
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,439	3,602	2,909	3,132	-	21,082	40,672	61,754	-
計	205,113	509,112	224,195	173,380	292,431	1,404,231	79,834	61,754	1,422,311
セグメント利益 又は損失()	4,756	1,659	7,227	8,912	37,250	46,974	5,774	15,962	36,786

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 15,962百万円には、セグメント間取引消去 296百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 15,666百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

情報電子化学セグメントにおいて、営業停止を決定した当社子会社の一部の事業用資産について回収可能性を評価し、減損損失2,553百万円を計上している。

医薬品セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発について回収可能性を評価し、減損損失414百万円を計上している。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	205,209	571,424	273,529	207,178	307,938	1,565,278	40,972	-	1,606,250
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,764	5,699	2,882	1,824	-	21,169	37,706	58,875	-
計	215,973	577,123	276,411	209,002	307,938	1,586,447	78,678	58,875	1,606,250
セグメント利益 又は損失()	7,475	5,415	29,189	14,653	39,208	80,990	5,255	15,084	71,161

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 15,084百万円には、セグメント間取引消去366百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 15,450百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

石油化学セグメントにおいて、製造・販売業務終了を決定した当社子会社の一部の事業用資産について回収可能性を評価し、減損損失1,804百万円を計上している。

医薬品セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した有形固定資産および仕掛研究開発について回収可能性を評価し、それぞれ364百万円および4,238百万円を減損損失に計上している。

(重要な負ののれん発生益)

石油化学セグメントにおいて、当社の連結子会社を完全子会社化したことに伴い、負ののれん発生益1,108百万円を計上している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	24.89円	15.02円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	40,693	24,553
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	40,693	24,553
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,634,635	1,634,569
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	14.78円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	391
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額)	-	(391)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載をしていない。

2【その他】

(訴訟)

当社は、平成25年2月、当社のリチウムイオン二次電池用セパレータについて、米国セルガード社から同社保有の米国特許を侵害しているとして、損害賠償等を求める訴訟を米国ノースカロライナ州西部地区連邦地方裁判所に提訴されていたが、平成25年12月に和解した。

(第133期中間配当)

平成25年11月1日開催の取締役会において、第133期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金の総額	9,813百万円
1株当たりの中間配当金	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 秀 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 瀧 克 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。